

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	片倉チッカリン株式会社
【英訳名】	Katakura Chikkarin Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西見 徹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	東京（5216）代表6611番
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 嶋田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	東京（5216）代表6611番
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 達也
【縦覧に供する場所】	片倉チッカリン株式会社関東支店 （千葉県袖ヶ浦市北袖13番地） 片倉チッカリン株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市港区船見町6番地） 片倉チッカリン株式会社関西支店 （兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間	第95期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	14,993	13,735	4,744	4,407	21,797
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	151	136	115	57	355
当期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	88	119	49	49	156
純資産額(百万円)	-	-	11,155	11,082	11,415
総資産額(百万円)	-	-	22,157	20,438	21,631
1株当たり純資産額(円)	-	-	523.82	520.48	536.12
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	4.15	5.62	2.31	2.33	7.37
自己資本比率(%)	-	-	50.3	54.2	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	778	170	-	-	2,550
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	175	348	-	-	275
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	325	302	-	-	2,144
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,005	1,008	857
従業員数(人)	-	-	468	483	456

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第95期第3四半期連結累計(会計)期間及び第96期第3四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第95期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	483
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	423
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
肥料事業(百万円)	3,759	-
飼料事業(百万円)	127	-
不動産事業(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	133	-
合計(百万円)	4,020	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、製品の大部分について見込生産方式を採っておりますので、記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
肥料事業(百万円)	3,717	-
飼料事業(百万円)	266	-
不動産事業(百万円)	108	-
その他事業(百万円)	327	-
調整額(セグメント間取引)(百万円)	12	-
合計(百万円)	4,407	-

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	2,523	53.2	2,409	54.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の高成長が持続する中、不安定要素の残る欧米諸国や国際金融市場が世界経済に与える影響、円高が国内経済へ及ぼす影響はあるものの、踊り場局面から脱却したとの見方がありました。また、雇用や所得環境も依然として厳しいながらも改善の兆しが見られ、各種の刺激策により個人消費は持ち直し基調にありました。

当社の主力事業である肥料業界におきましては、戸別所得補償制度など各種の政策が行われながらも、米や野菜などの農産物市況混乱、生産コスト低減運動に伴う減肥施策に加え、流通在庫圧縮の動きなどの影響により、厳しい経営環境が継続しております。

このような事業環境の下、当社グループは中期2ヵ年計画「Forward（フォワード）2010」に基づき、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域のニーズにきめこまかく対応した生産・販売体制の構築を一層進めるとともに、経費の削減による収益力の向上に注力しました。また非肥料事業分野では化粧品関連製品の商品開発と拡販に努めました。しかしながら、販売数量の伸び悩みや製品在庫の消化遅れなどの影響が続き、経営成績は非常に厳しいものとなりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高4,407百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失65百万円、経常損失57百万円、四半期純損失49百万円となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントの区分を従来から変更したため、前年同期比の表示は記載しておりません。

肥料事業は、売上高3,717百万円、セグメント損失49百万円となりました。

飼料事業は、売上高266百万円、セグメント利益17百万円となりました。

不動産事業は、売上高108百万円、セグメント利益72百万円となりました。

その他事業は、化粧品関連製品を中心に、売上高327百万円、セグメント損失0百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）の資産の合計は20,438百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ1,192百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金が1,194百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期末の負債の合計は9,356百万円となり、前年度末に比べ859百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,223百万円減少したこと、及び短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第3四半期末の純資産の合計は11,082百万円となり、前年度末に比べ333百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が308百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の52.8%から54.2%となり、1株当たり純資産額は前年度末の536.12円から520.48円となりました。

(3) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ363百万円増加し、1,008百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金の減少は196百万円（前年同期は892百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失（92百万円）、減価償却費（161百万円）、売上債権の増加（67百万円）、たな卸資産の増加（58百万円）及び仕入債務の減少（87百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金の減少は125百万円（前年同期は60百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（127百万円）による支払によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金の増加は685百万円（前年同期は1,556百万円の増加）となりました。これは、主に当社の短期借入金の増加（760百万円）及び配当金の支払い（63百万円）などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は49百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末の計画で設備計画の見直しのため延期となっておりました重要な設備の改修工事が完了となりました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
当社千葉工場	千葉県 袖ヶ浦市	肥料事業	化成包装工程 更新工事	平成22年11月	

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	21,474,562	21,474,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	21,474,562	21,474,562	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	21,474	-	3,549	-	3,072

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 179,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,977,000	20,977	-
単元未満株式	普通株式 318,562	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	21,474,562	-	-
総株主の議決権	-	20,977	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
片倉チッカリン株式会社	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	179,000	-	179,000	0.83
計	-	179,000	-	179,000	0.83

（注）1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、181,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	297	289	275	271	273	278	274	247	272
最低（円）	273	266	255	251	257	260	238	222	238

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,062	911
受取手形及び売掛金	3 4,040	5,234
商品及び製品	2,925	2,821
仕掛品	129	201
原材料及び貯蔵品	2,399	2,147
その他	529	1,148
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	11,085	12,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,899	1 2,653
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,516	1 1,457
土地	3,628	3,521
その他(純額)	1 159	1 153
有形固定資産合計	8,203	7,786
無形固定資産		
その他	30	28
無形固定資産合計	30	28
投資その他の資産		
その他	1,139	1,373
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	1,119	1,353
固定資産合計	9,353	9,168
資産合計	20,438	21,631

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,455	3,678
短期借入金	3,893	3,419
未払法人税等	17	16
賞与引当金	38	141
その他	3 1,454	1,451
流動負債合計	7,859	8,708
固定負債		
長期借入金	100	108
退職給付引当金	714	700
役員退職慰労引当金	170	177
その他	512	520
固定負債合計	1,496	1,507
負債合計	9,356	10,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,084
利益剰余金	4,507	4,815
自己株式	64	64
株主資本合計	11,075	11,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	31
評価・換算差額等合計	6	31
純資産合計	11,082	11,415
負債純資産合計	20,438	21,631

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,993	13,735
売上原価	12,438	11,260
売上総利益	2,554	2,475
販売費及び一般管理費	1 2,699	1 2,630
営業損失( )	145	155
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	3	4
その他	26	50
営業外収益合計	39	54
営業外費用		
支払利息	42	32
その他	3	4
営業外費用合計	45	36
経常損失( )	151	136
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	0	14
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産除売却損	25	23
投資有価証券評価損	-	15
工場閉鎖損失	-	55
その他	4	6
特別損失合計	29	100
税金等調整前四半期純損失( )	180	222
法人税、住民税及び事業税	92	102
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	91	103
四半期純損失( )	88	119

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,744	4,407
売上原価	3,995	3,617
売上総利益	748	790
販売費及び一般管理費	862	855
営業損失( )	113	65
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	1	2
その他	7	18
営業外収益合計	12	20
営業外費用		
支払利息	13	10
その他	1	1
営業外費用合計	14	12
経常損失( )	115	57
特別損失		
固定資産除売却損	6	16
投資有価証券評価損	-	15
その他	4	3
特別損失合計	10	34
税金等調整前四半期純損失( )	126	92
法人税、住民税及び事業税	76	42
法人税等調整額	-	0
法人税等合計	76	42
四半期純損失( )	49	49

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	180	222
減価償却費	445	465
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	0	11
受取利息及び受取配当金	13	4
支払利息	42	32
有形固定資産売却損益( は益)	0	14
有形固定資産処分損益( は益)	43	12
投資有価証券評価損益( は益)	-	15
たな卸資産評価損	108	41
工場閉鎖損失	-	55
売上債権の増減額( は増加)	2,080	1,259
たな卸資産の増減額( は増加)	983	30
仕入債務の増減額( は減少)	1,184	1,200
未払消費税等の増減額( は減少)	26	107
その他	596	341
小計	1,699	31
利息及び配当金の受取額	17	7
利息の支払額	42	32
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	896	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	778	170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	54	54
定期預金の払戻による収入	54	54
有形固定資産の取得による支出	230	352
有形固定資産の売却による収入	0	41
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社株式の取得による支出	9	16
貸付金の回収による収入	77	-
長期預り保証金の返還による支出	11	11
長期預り敷金による収入	0	-
その他	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	145	480
長期借入金の返済による支出	14	14
長期借入れによる収入	100	-
リース債務の返済による支出	8	13
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	255	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	325	302
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	277	124
現金及び現金同等物の期首残高	727	857
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,005	1,008

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社カタクラフーズは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
2. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、15,684百万円であります。</p> <p>2.保証債務 株式会社タイムコーポレーションの銀行借入16百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>3.四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>72 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>0</td> </tr> </table>	受取手形	72 百万円	支払手形	0	設備関係支払手形	0	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、15,250百万円であります。</p> <p>2.保証債務 株式会社タイムコーポレーションの銀行借入38百万円に対して保証類似行為を行っております。</p>
受取手形	72 百万円						
支払手形	0						
設備関係支払手形	0						

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>2.当社グループの主力事業である肥料事業は、需要期に季節性があり、春先の1月から4月に需要が集中すること、及び気象・天候によって需要量が変動するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と比べ高くなっております。</p>	運賃	524百万円	給与手当及び賞与	850	賞与引当金繰入額	20	役員退職慰労引当金繰入額	41	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>2.左記に同じ。</p>	運賃	517百万円	給与手当及び賞与	825	賞与引当金繰入額	16	役員退職慰労引当金繰入額	35
運賃	524百万円																
給与手当及び賞与	850																
賞与引当金繰入額	20																
役員退職慰労引当金繰入額	41																
運賃	517百万円																
給与手当及び賞与	825																
賞与引当金繰入額	16																
役員退職慰労引当金繰入額	35																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13</td> </tr> </table>	運賃	158百万円	貸倒引当金繰入額	0	給与手当及び賞与	254	賞与引当金繰入額	20	役員退職慰労引当金繰入額	13	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> </table>	運賃	157百万円	貸倒引当金繰入額	0	給与手当及び賞与	257	賞与引当金繰入額	16	役員退職慰労引当金繰入額	12
運賃	158百万円																				
貸倒引当金繰入額	0																				
給与手当及び賞与	254																				
賞与引当金繰入額	20																				
役員退職慰労引当金繰入額	13																				
運賃	157百万円																				
貸倒引当金繰入額	0																				
給与手当及び賞与	257																				
賞与引当金繰入額	16																				
役員退職慰労引当金繰入額	12																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,059百万円	現金及び預金勘定 1,062百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 54	預入期間が3か月を超える定期預金 54
現金及び現金同等物 1,005	現金及び現金同等物 1,008

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 21,474千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 181千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	85	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	63	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	肥料事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	物資その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,860	295	588	4,744	-	4,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,860	295	588	4,744	-	4,744
営業利益又は営業損失	(75)	2	59	(13)	(100)	(113)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	肥料事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	物資その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,485	811	1,696	14,993	-	14,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,485	811	1,696	14,993	-	14,993
営業利益又は営業損失	(22)	6	204	188	(333)	(145)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 肥料事業 製品(配合肥料、化成肥料、液状肥料)、商品(各種肥料)
- (2) 飼料事業 製品(発酵飼料)、商品(魚粕・魚粉、配合飼料、その他飼料)
- (3) 物資その他事業 製品(育苗培土、その他製品)、商品(農業資材、化粧品、食品農水産物、その他物資)、不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「飼料事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「飼料事業」は発酵飼料、魚粉末等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,943	773	288	13,006	729	13,735	-	13,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	36	36	-	36	36	-
計	11,943	773	325	13,042	729	13,772	36	13,735
セグメント利益又は損失( )	69	48	215	194	24	170	325	155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 325百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,717	266	96	4,080	327	4,407	-	4,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	12	12	-	12	12	-
計	3,717	266	108	4,092	327	4,419	12	4,407
セグメント利益又は損失( )	49	17	72	39	0	39	104	65

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次の通りです。

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額 ( * 1 )	時価 ( * 1 )	差額
( 1 ) 受取手形及び売掛金	4,040	4,040	-
( 2 ) 支払手形及び買掛金	(2,455)	(2,455)	-
( 3 ) 短期借入金 ( * 2 )	(3,880)	(3,880)	-

( \* 1 ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

( \* 2 ) 1年内返済予定の長期借入金は含めておりません。

(注) 金融商品の時価の算定方法

( 1 ) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

( 2 ) 支払手形及び買掛金、並びに( 3 ) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 520.48円	1株当たり純資産額 536.12円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 4.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 5.62円 左記に同じ。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失( )(百万円)	88	119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	88	119
期中平均株式数(千株)	21,297	21,294

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 2.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 2.33円 左記に同じ。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失( )(百万円)	49	49
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	49	49
期中平均株式数(千株)	21,296	21,293



(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・63百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

片倉チッカリン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 隆史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

片倉チッカリン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 隆史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。